

創見資訊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 2451)

公司地址：臺北市內湖區行忠路 70 號
電 話：(02)2792-8000

創見資訊股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁
一、 封面	1	
二、 目錄	2 ~ 3	
三、 會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、 合併資產負債表	6 ~ 7	
五、 合併綜合損益表	8	
六、 合併權益變動表	9	
七、 合併現金流量表	10	
八、 合併財務報表附註	11 ~ 45	
(一) 公司沿革	11	
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12	
(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 14	
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	14	
(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 36	
(七) 關係人交易	37 ~ 38	
(八) 質押之資產	38	
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38	

(十) 重大之災害損失	39
(十一)重大期後事項	39
(十二)其他	39 ~ 44
(十三)附註揭露事項	44 ~ 45
(十四)部門資訊	45

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002167 號

創見資訊股份有限公司 公鑒：

前言

創見資訊股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,990,802 仟元及 1,336,141 仟元，分別占合併資產總額之 9% 及 6%；負債總額分別為新台幣 112,778 仟元及 94,392 仟元，分別占合併負債總額之 6% 及 4%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 91,236

仟元、13,639 仟元、14,967 仟元及(53,347)仟元，分別占合併綜合損益總額之 6%、4%、1%及(2)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達創見資訊股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 事 務 所

陳晉昌
會計師

林一帆



金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1060025060 號
金管證審字第 1030048544 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日

創見資訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,422,995	7 \$ 1,970,580	9	\$ 1,352,519	6	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)						
	金融資產－流動		6,589,208	31	1,457,699	7	1,252,450	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產	六(三)						
	－流動		485,654	2	4,286,788	20	5,043,718	23
1150	應收票據淨額	六(四)	-	-	-	-	132	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	2,138,505	10	1,237,431	6	1,178,200	5
1200	其他應收款		28,152	-	52,288	-	100,899	1
130X	存貨	六(五)	4,713,671	22	5,424,702	26	6,102,684	28
1479	其他流動資產－其他		31,282	-	19,457	-	28,570	-
11XX	流動資產合計		<u>15,409,467</u>	<u>72</u>	<u>14,448,945</u>	<u>68</u>	<u>15,059,172</u>	<u>69</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)						
	金融資產－非流動		826,336	4	1,135,236	5	1,207,198	6
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(六)						
	－非流動		671,346	3	1,028,444	5	914,512	4
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產	六(三)						
	－非流動		300,054	1	322,570	1	311,337	1
1550	採用權益法之投資	六(七)	59,519	-	81,781	-	88,902	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)、七及八	1,505,594	7	1,558,755	7	1,545,413	7
1755	使用權資產	六(九)及七	83,240	-	121,367	1	129,644	1
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	2,532,539	12	2,538,589	12	2,572,242	12
1840	遞延所得稅資產		96,689	1	116,552	1	92,024	-
1900	其他非流動資產	六(十二)	50,360	-	48,026	-	50,296	-
15XX	非流動資產合計		<u>6,125,677</u>	<u>28</u>	<u>6,951,320</u>	<u>32</u>	<u>6,911,568</u>	<u>31</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 21,535,144</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,400,265</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,970,740</u>	<u>100</u>

(續次頁)



創見資訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2170 應付帳款		\$ 803,437	4	\$ 769,307	4	\$ 1,690,521	8
2180 應付帳款—關係人	七	27,458	-	32,748	-	19,061	-
2200 其他應付款		541,548	3	239,796	1	559,840	3
2230 本期所得稅負債		240,865	1	190,604	1	115,811	-
2280 租賃負債—流動	七	51,252	-	54,438	-	52,680	-
2300 其他流動負債		19,741	-	13,494	-	11,504	-
21XX 流動負債合計		<u>1,684,301</u>	<u>8</u>	<u>1,300,387</u>	<u>6</u>	<u>2,449,417</u>	<u>11</u>
非流動負債							
2570 遲延所得稅負債		178,383	1	187,573	1	148,058	1
2580 租賃負債—非流動	七	8,233	-	53,134	-	53,738	-
2600 其他非流動負債		38,074	-	36,157	-	41,027	-
25XX 非流動負債合計		<u>224,690</u>	<u>1</u>	<u>276,864</u>	<u>1</u>	<u>242,823</u>	<u>1</u>
2XXX 負債總計		<u>1,908,991</u>	<u>9</u>	<u>1,577,251</u>	<u>7</u>	<u>2,692,240</u>	<u>12</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本		六(十五)					
3110 普通股股本		4,307,017	20	4,298,547	20	4,298,677	20
資本公積		六(十六)					
3200 資本公積		2,757,673	13	2,897,800	13	2,897,663	13
保留盈餘		六(十七)					
3310 法定盈餘公積		5,745,079	27	5,503,030	26	5,503,030	25
3320 特別盈餘公積		-	-	230,363	1	230,363	1
3350 未分配盈餘		6,955,338	32	6,920,154	33	6,447,681	29
其他權益		六(十八)					
3400 其他權益		(138,954)	(1)	(26,880)	-	(98,914)	-
3XXX 權益總計		<u>19,626,153</u>	<u>91</u>	<u>19,823,014</u>	<u>93</u>	<u>19,278,500</u>	<u>88</u>
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 21,535,144</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,400,265</u>	<u>100</u>	<u>\$ 21,970,740</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：束崇萬



經理人：束崇萬



會計主管：紀文惠



創見資訊股份有限公司及子公司
合併損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日			113 年 7 月 1 日			114 年 1 月 1 日			113 年 1 月 1 日		
		至 9 月 30 日	金額	%	至 9 月 30 日	金額	%	至 9 月 30 日	金額	%	至 9 月 30 日	金額	%
4000 营業收入	六(十九)及七	\$ 4,108,501	100		\$ 2,516,920	100		\$ 10,321,785	100		\$ 7,581,156	100	
5000 营業成本	六(五)(二十三)及七	(2,250,967)	(55)	(55)	(1,784,613)	(71)	(71)	(6,495,161)	(63)	(63)	(5,109,312)	(67)	
5900 营業毛利		1,857,534	45		732,307	29		3,826,624	37		2,471,844	33	
營業費用	六(二十三)及七												
6100 推銷費用		(235,692)	(6)	(6)	(198,583)	(8)	(8)	(707,823)	(7)	(7)	(625,300)	(8)	
6200 管理費用		(58,783)	(1)	(1)	(48,592)	(2)	(2)	(209,072)	(2)	(2)	(154,044)	(2)	
6300 研究發展費用		(50,368)	(1)	(1)	(35,162)	(1)	(1)	(137,134)	(1)	(1)	(107,384)	(2)	
6450 預期信用減損損失	六(四)	-	-	-	(117)	-	-	(190)	-	-	(117)	-	
6000 营業費用合計		(344,843)	(8)	(8)	(282,454)	(11)	(11)	(1,054,219)	(10)	(10)	(886,845)	(12)	
6900 营業利益		1,512,691	37		449,853	18		2,772,405	27		1,584,999	21	
營業外收入及支出													
7100 利息收入	六(三)(二十)	21,558	1		79,508	3		130,564	1		254,093	3	
7010 其他收入	六(六)(十)(十一)												
7020 其他利益及損失	(二十一)	19,927	-		24,731	1		49,961	-		59,328	1	
7050 財務成本	六(二)(二十二)	285,166	7	(7)	(103,098)	(4)	(4)	(97,952)	(1)	(1)	(394,020)	5	
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(九)	(477)	-	(688)	-	(688)	-	(1,449)	-	(1,449)	-	(2,024)	-
7000 营業外收入及支出合計	六(七)	(6,081)	-	(8,911)	-	(8,911)	-	(23,369)	-	(23,369)	-	(16,064)	-
7900 稅前淨利		320,093	8	(8)	(8,458)	-	-	57,755	-	-	689,353	9	
7950 所得稅費用	六(二十四)	1,832,784	45		441,395	18		2,830,160	27		2,274,352	30	
8200 本期淨利		(321,789)	(8)	(8)	(93,538)	(4)	(4)	(524,999)	(5)	(5)	(403,905)	(5)	
其他綜合損益		\$ 1,510,995	37		\$ 347,857	14		\$ 2,305,161	22		\$ 1,870,447	25	
不重分類至損益之項目													
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)(十八)	\$ 103,200	2	(\$ 2)	(45,500)	(2)	(2)	\$ 94,095	1	\$ 232,582	3		
8320 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-不重分類至損益之項目	六(七)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107	-	(172)	-
後續可能重分類至損益之項目													
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)	41,314	1		16,638	1		24,096	-		46,386	-	
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十八)(二十四)	(8,263)	-	(3,328)	-	(3,328)	-	4,819	-	(9,277)	-	-	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 136,251	3	(\$ 32,190)	(1)	(\$ 32,190)	(1)	\$ 75,925	1	\$ 269,519	3		
8500 本期綜合損益總額		\$ 1,647,246	40		\$ 315,667	13		\$ 2,381,086	23		\$ 2,139,966	28	
淨利歸屬於：													
8610 母公司業主		\$ 1,510,995	37		\$ 347,857	14		\$ 2,305,161	22		\$ 1,870,447	25	
綜合利益總額歸屬於：													
8710 母公司業主		\$ 1,647,246	40		\$ 315,667	13		\$ 2,381,086	23		\$ 2,139,966	28	
每股盈餘	六(二十五)												
9750 基本每股盈餘		\$ 3.52			\$ 0.81			\$ 5.37			\$ 4.36		
9850 稀釋每股盈餘		\$ 3.51			\$ 0.81			\$ 5.36			\$ 4.36		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：東崇萬



董事長：東崇萬

會計主管：紀文惠





創見資訊股份有限公司及子公司
合併盈餘變動表
民國 114 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	普通股	股本	發行	溢價	受贈	資產	合併	溢額	股	限制員	員工權利	票	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配	盈餘	主其	之	他	權	益	益		
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																									
113 年 1 月 1 日餘額			\$ 4,290,617	\$ 3,004,934	\$ 4,557	\$ 35,128	\$ -	\$ 5,303,693	\$ 357,817	\$ 6,502,327	(\$ 234,051)	\$ 3,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,268,710		
本期淨利			-	-	-	-	-	-	-	-	1,870,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,870,447	
本期其他綜合損益	六(六)(十八)		-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 172)	37,109	232,582	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	269,519	
本期綜合損益總額			-	-	-	-	-	-	-	-	1,870,275	37,109	232,582	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,139,966	
112 年盈餘分配及指標：	六(十七)																								
法定盈餘公積			-	-	-	-	-	-	199,337	-	(\$ 199,337)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現金股利			-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 1,930,778)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,930,778	
特別盈餘公積迴轉			-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 127,454)	127,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本公積發放現金			-	(214,531)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,531)	
股東逾時效未領取之股利			-	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147	
股東逾時效請求給付之股利			-	-	(10)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之淨利益	六(六)(十八)		-	-	-	-	-	-	-	-	77,740	-	(\$ 77,740)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付交易	六(十四)(十五)(十八)	8,060	-	-	-	-	67,438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 60,502)	-	-	-	-	14,996	
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 4,298,677	\$ 2,790,403	\$ 4,694	\$ 35,128	\$ 67,438	\$ 5,503,030	\$ 230,363	\$ 6,447,681	(\$ 196,942)	\$ 158,530	(\$ 60,502)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,278,500	
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																									
114 年 1 月 1 日餘額			\$ 4,298,547	\$ 2,790,410	\$ 4,694	\$ 35,128	\$ 67,568	\$ 5,503,030	\$ 230,363	\$ 6,920,154	(\$ 207,873)	\$ 231,980	(\$ 50,987)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,823,014	
本期淨利			-	-	-	-	-	-	-	-	2,305,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,305,161	
本期其他綜合損益	六(六)(十八)		-	-	-	-	-	-	-	-	1,107	(\$ 19,277)	94,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,925	
本期綜合損益總額			-	-	-	-	-	-	-	-	2,306,268	(\$ 19,277)	94,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,381,086	
113 年盈餘分配及指標：	六(十七)																								
法定盈餘公積			-	-	-	-	-	-	242,049	-	(\$ 242,049)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現金股利			-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 2,411,485)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,411,485	
特別盈餘公積迴轉			-	-	-	-	-	-	-	-	(\$ 230,363)	230,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本公積發放現金		-	(210,629)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210,629)	
股東逾時效請求給付之股利		-	-	(19)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19)	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之淨利益	六(六)(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,946	-	(\$ 151,946)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付交易	六(十四)(十五)(十八)	8,470	15	\$ 4,675	\$ 35,128	\$ 138,074	\$ 5,745,079	\$ -	\$ -	141	-	-	-	-	-	-	(\$ 34,946)	-	-	-	-	-	-	44,186	
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 4,307,017	\$ 2,579,796	\$ 4,675	\$ 35,128	\$ 138,074	\$ 5,745,079	\$ -	\$ -	\$ 6,955,338	(\$ 227,150)	\$ 174,129	(\$ 85,933)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,626,153	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：東崇萬



經理人：東崇萬

~9~

會計主管：紀文惠



創見資訊股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 2,830,160	\$ 2,274,352
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二)(二十二)	(194,459)	(214,267)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	23,369	16,064
預期信用減損損失	六(四)	190	117
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二)	11	-
折舊費用	六(二十三)	96,621	101,410
利息收入	六(二十)	(130,564)	(254,093)
利息費用	六(九)	1,449	2,024
股利收入	六(六)(二十一)	(19,444)	(17,678)
股份基礎給付酬勞成本	六(十四)(二十三)	44,186	14,996
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		(5,100,000)	(1,250,000)
應收票據		-	191
應收帳款		(901,275)	68,995
其他應收款		14,264	5,915
存貨		711,031	(1,098,995)
其他流動資產-其他		(11,825)	12,692
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		34,130	(101,249)
應付帳款-關係人		(5,290)	(20,852)
其他應付款		41,144	(53,139)
其他流動負債		6,247	(10,685)
淨確定福利負債		(856)	(849)
營運產生之現金流出		(2,560,911)	(525,051)
收取現金股利		20,024	17,298
收取之利息		139,347	260,277
支付之所得稅		(198,638)	(516,963)
營業活動之淨現金流出		(2,600,178)	(764,439)
投資活動之現金流量			
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動		471,850	180,217
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動		-	(713,864)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		4,106,465	5,561,855
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(311,064)	(2,474,734)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(六)	472,400	407,962
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		(21,207)	(463,264)
取得不動產、廠房及設備	六(二十六)	(5,721)	(71,322)
存出保證金減少(增加)		478	(896)
取得投資性不動產	六(十一)	(666)	-
其他非流動資產增加		(2,972)	(556)
投資活動之淨現金流入		4,709,563	2,425,398
籌資活動之現金流量			
存入保證金增加(減少)		2,773	(838)
發放現金股利(含資本公積發放現金)	六(十七)	(2,622,114)	(2,145,309)
租賃負債償還		(51,290)	(51,975)
股東逾時效未領取之股利		-	147
股東逾時效請求給付之股利		(19)	(10)
籌資活動之淨現金流出		(2,670,650)	(2,197,985)
匯率變動之影響		13,680	30,826
本期現金及約當現金減少數		(547,585)	(506,200)
期初現金及約當現金餘額		1,970,580	1,858,719
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,422,995	\$ 1,352,519

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：東崇萬

司 员

經理人：東崇萬

司 员

會計主管：紀文惠

司 员

創見資訊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

創見資訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 78 年 8 月於中華民國設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦軟硬體、電腦週邊設備及電腦零件之製造、加工及買賣等。本公司自民國 90 年 5 月 3 日起股票於台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號（以下簡稱 IFRS 18）；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

- 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確認福利負債。
- 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
創見資訊 (股)公司	Saffire Investment Ltd. (Saffire)	投資控股公司	100	100	100	
	Transcend Japan Inc. (Transcend Japan)	電腦記憶體之 進口及批發	100	100	100	註4
	Transcend Information Inc. (Transcend USA)	電腦記憶體之 進口及批發	100	100	100	"
	Transcend Korea Inc. (Transcend Korea)	電腦記憶體之 進口及批發	100	100	100	"
Saffire Investment Ltd.	Memhiro Pte. Ltd. (Memhiro)	投資控股公司	100	100	100	
	Transcend Information Europe B. V. (Transcend Europe)	電腦記憶體之 進口及批發	100	100	-	註3 及 註4
Memhiro Pte. Ltd.	Transcend Information Europe B. V. (Transcend Europe)	電腦記憶體之 進口及批發	-	-	100	"
	創見資訊(上海)有限 公司(上海創見)	記憶體擴充 卡、外接式儲 存裝置等空白 媒體及其他磁 碟機之產銷業 務、自有房屋 租賃	-	-	100	註1 及 註4

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
Memhiro Pte. Ltd.	創欹貿易(上海)有限公司(上海創欹)	計算機軟硬件及輔助設備之批發、零售、製造、進出口、代理及相關服務、非居住房地產租賃	100	100	100	註1 及 註4
Transcend Information(H. K) Ltd.		電腦記憶體之進口及批發	100	100	100	註4
Transcend Information Trading GmbH Europe B. V. (Transcend Germany)	Transcend Information	電腦記憶體之進口及批發	100	100	100	註2 及 註4

註 1:上海創見與上海創欹之合併基準日為民國 113 年 3 月 29 日，合併後上海創欹為存續公司，上海創見則於合併後消滅，相關合併程序已於民國 114 年 2 月完成。

註 2:本集團於民國 113 年第 3 季調整投資架構，改由 Transcend Europe 持有 Transcend Germany 100% 之股權。

註 3:本集團於民國 113 年第 4 季調整投資架構，改由 Saffire 持有 Transcend Europe 100% 之股權。

註 4:非本公司之重要子公司，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 454	\$ 457	\$ 330
支票存款及活期存款	1,422,541	1,130,333	1,352,189
定期存款	—	839,790	—
	<u>\$ 1,422,995</u>	<u>\$ 1,970,580</u>	<u>\$ 1,352,519</u>

- 上述之定期存款係屬三個月內到期之高度流動性投資。
- 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
- 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
受益憑證	\$ 6,550,000	\$ 1,450,000	\$ 1,250,000
評價調整	<u>39,208</u>	<u>7,699</u>	<u>2,450</u>
	<u>\$ 6,589,208</u>	<u>\$ 1,457,699</u>	<u>\$ 1,252,450</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
受益憑證	\$ 522,935	\$ 851,626	\$ 979,278
評價調整	<u>303,401</u>	<u>283,610</u>	<u>227,920</u>
	<u>\$ 826,336</u>	<u>\$ 1,135,236</u>	<u>\$ 1,207,198</u>

- 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列(損)益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
受益憑證		
	\$ 193,727	(\$ 25,166)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
受益憑證		
	\$ 194,459	\$ 214,267

- 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情況。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
原始到期日超過三個月之 定期存款	\$ 485,654	\$ 4,286,788	\$ 5,043,718
非流動項目：			
普通公司債	\$ 300,054	\$ 322,570	\$ 311,337

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 10,332	\$ 60,892
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 97,255	\$ 197,556

2. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情況。

3. 本集團持有之定期存款往來銀行為國內外知名銀行，所投資普通公司債之發行對象亦為國內外知名企業，交易對象信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低，減損評估為適用 12 個月預期信用損失模式。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 132
應收帳款	\$ 2,139,256	\$ 1,237,981	\$ 1,178,798
減：備抵損失	(751)	(550)	(598)
	\$ 2,138,505	\$ 1,237,431	\$ 1,178,200

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團估計銷貨折讓分別為 \$102,423、\$113,703 及 \$87,116，因符合金融負債與金融資產互抵之條件，淨額表達於應收帳款。

2. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
未逾期	\$ 1,958,059	\$ 1,016,356	\$ 1,055,077
30天内	170,000	201,172	110,812
31-90天	1,017	6,523	1,747
91-180天	1,003	4,697	3,498
181天以上	<u>9,177</u>	<u>9,233</u>	<u>7,796</u>
	\$ 2,139,256	\$ 1,237,981	\$ 1,178,930

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 本集團針對部分主要客戶之應收帳款業已投保信用保險，若實際發生呆帳時將獲得 90% 之理賠金。
4. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為 \$1,248,116。
5. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$0、\$0 及 \$132；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$2,138,505、\$1,237,431 及 \$1,178,200。
6. 本集團按客戶評等之特性將客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
7. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日皆無已沖銷且仍有追索活動之債權。
8. 本集團考量對未來的前瞻性調整及按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-180天	逾期181天以上	合計
<u>114年9月30日</u>				
預期損失率	0.001%~0.178%	0.011%~35%	25%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,958,059	\$ 172,020	\$ 9,177	\$ 2,139,256
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	0.001%~0.158%	0.008%~36%	25%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,016,356	\$ 212,392	\$ 9,233	\$ 1,237,981
<u>113年9月30日</u>				
預期損失率	0.001%~0.555%	0.010%~63%	25%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,054,945	\$ 116,057	\$ 7,796	\$ 1,178,798

9. 本集團帳列備抵損失餘額及變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 550	\$ 462
提列減損損失	190	117
匯率影響數	11	19
9月30日	\$ 751	\$ 598

10. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,797,953	(\$ 121,162)	\$ 3,676,791
在製品	560,992	(1,304)	559,688
製成品	478,741	(1,549)	477,192
	<u>\$ 4,837,686</u>	<u>(\$ 124,015)</u>	<u>\$ 4,713,671</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 4,790,363	(\$ 313,841)	\$ 4,476,522
在製品	399,171	(1,585)	397,586
製成品	556,024	(5,430)	550,594
	<u>\$ 5,745,558</u>	<u>(\$ 320,856)</u>	<u>\$ 5,424,702</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 5,513,553	(\$ 220,869)	\$ 5,292,684
在製品	358,403	(460)	357,943
製成品	454,821	(2,764)	452,057
	<u>\$ 6,326,777</u>	<u>(\$ 224,093)</u>	<u>\$ 6,102,684</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,303,280	\$ 1,697,103
存貨(回升利益)跌價損失	(52,313)	87,510
	<u>\$ 2,250,967</u>	<u>\$ 1,784,613</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 6,692,002	\$ 5,008,131
存貨(回升利益)跌價損失	(196,841)	101,181
	<u>\$ 6,495,161</u>	<u>\$ 5,109,312</u>

民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生回升利益係因本集團去化部分已提列跌價之存貨及部分存貨淨變現價值回升所致。

2. 本集團存貨未有提供質押之情況。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 - 非流動

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 416,092	\$ 715,339	\$ 674,857
其他	<u>81,125</u>	<u>81,125</u>	<u>81,125</u>
小計	497,217	796,464	755,982
評價調整	<u>174,129</u>	<u>231,980</u>	<u>158,530</u>
	<u><u>\$ 671,346</u></u>	<u><u>\$ 1,028,444</u></u>	<u><u>\$ 914,512</u></u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$671,346、\$1,028,444 及 \$914,512。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，處分公允價值分別為 \$333,364、\$146,352、\$472,400 及 \$407,962 之權益投資，累積處分利益轉列保留盈餘分別計 \$108,286、\$32,504、\$151,946 及 \$77,740。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		
認列於其他綜合(損)益之		
公允價值變動	\$ 103,200	(\$ 45,500)
累積(損)益因除列轉列		
保留盈餘	\$ 108,286	\$ 32,504
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 5,909	\$ 12,394
於本期內除列者	<u>4,325</u>	<u>1,220</u>
	<u>\$ 10,234</u>	<u>\$ 13,614</u>

114年1月1日至9月30日 113年1月1日至9月30日

透過其他綜合損益按

公允價值衡量之權益工具

認列於其他綜合(損)益之

公允價值變動	\$ 94,095	\$ 232,582
累積(損)益因除列轉列	\$ 151,946	\$ 77,740
保留盈餘	\$ 151,946	\$ 77,740
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 12,364	\$ 15,474
於本期內除列者	\$ 7,080	\$ 2,204
	\$ 19,444	\$ 17,678

4. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(七)採用權益法之投資

<u>關聯企業名稱</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
台灣典範半導體股份有限公司	\$ 59,519	\$ 81,781	\$ 88,902

1. 本集團主要關聯企業之基本資訊如下：

<u>關聯企業名稱</u>	<u>主要營業場所</u>	<u>持股比率</u>			<u>關係之性質</u>	<u>衡量方法</u>
		<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>		
台灣典範半導體股份有限公司	台灣	12.51%	12.51%	12.51%	註	權益法

註：台灣典範半導體股份有限公司從事 IC 封裝及測試業務，在 IT 及半導體產業中屬上游廠商。本集團提供原物料並由台灣典範半導體股份有限公司加工製成相關半成品，以達成產業垂直整合之經營綜效。

2. 本集團持有台灣典範半導體股份有限公司(以下簡稱「典範公司」)12.51%股權，為該公司單一最大股東，惟本集團對典範公司股東會表決議案並無絕對通過之表決權，且本集團未以法人董事名義擔任典範公司董事，顯示本集團無控制能力以主導典範公司攸關活動；另本集團及典範公司之董事長為同一人，故判斷本集團對典範公司具重大影響。

3. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	台灣典範半導體股份有限公司		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 785,831	\$ 856,566	\$ 896,981
非流動資產	1,066,040	1,126,807	1,128,335
流動負債	(254,107)	(197,327)	(191,834)
非流動負債	(70,436)	(71,929)	(72,432)
淨資產總額	<u>\$ 1,527,328</u>	<u>\$ 1,714,117</u>	<u>\$ 1,761,050</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 191,069	\$ 214,436	\$ 220,307
股權淨值差異	(131,550)	(132,655)	(131,405)
	<u>\$ 59,519</u>	<u>\$ 81,781</u>	<u>\$ 88,902</u>

綜合損益表

	台灣典範半導體股份有限公司	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 290,162	\$ 223,119
繼續營業單位本期淨損	(\$ 48,615)	(\$ 71,248)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 48,615)</u>	<u>(\$ 71,248)</u>
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -
	台灣典範半導體股份有限公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 800,643	\$ 686,057
繼續營業單位本期淨損	(\$ 186,843)	(\$ 128,444)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 186,843)</u>	<u>(\$ 128,444)</u>
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

4. 採用權益法認列之關聯企業綜合損益之份額如下：

被投資公司	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
台灣典範半導體股份有限公司	(\$ 6,081)	(\$ 8,911)
被投資公司	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
台灣典範半導體股份有限公司	<u>(\$ 22,262)</u>	<u>(\$ 16,236)</u>

5. 台灣典範半導體股份有限公司係有公開報價，其公允價值於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為 \$333,306、\$331,113 及 \$400,187。

(八) 不動產、廠房及設備

	114年						
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	合計
1月1日							
成本	\$ 704,931	\$ 1,336,162	\$ 163,580	\$ 9,741	\$ 26,328	\$ 6,703	\$ 2,247,445
累計折舊	-	(562,055)	(94,960)	(7,235)	(20,274)	(4,166)	(688,690)
	<u>\$ 704,931</u>	<u>\$ 774,107</u>	<u>\$ 68,620</u>	<u>\$ 2,506</u>	<u>\$ 6,054</u>	<u>\$ 2,537</u>	<u>\$ 1,558,755</u>
1月1日	\$ 704,931	\$ 774,107	\$ 68,620	\$ 2,506	\$ 6,054	\$ 2,537	\$ 1,558,755
增添(含移轉)	-	530	725	-	4,018	608	5,881
處分	-	-	-	-	(11)	-	(11)
折舊費用	-	(27,478)	(18,661)	(918)	(1,891)	(1,075)	(50,023)
淨兌換差額	(3,386)	(5,602)	(46)	-	26	-	(9,008)
9月30日	<u>\$ 701,545</u>	<u>\$ 741,557</u>	<u>\$ 50,638</u>	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 8,196</u>	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ 1,505,594</u>
9月30日							
成本	\$ 701,545	\$ 1,321,895	\$ 133,020	\$ 9,587	\$ 28,507	\$ 6,947	\$ 2,201,501
累計折舊	-	(580,338)	(82,382)	(7,999)	(20,311)	(4,877)	(695,907)
	<u>\$ 701,545</u>	<u>\$ 741,557</u>	<u>\$ 50,638</u>	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 8,196</u>	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ 1,505,594</u>

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	合計
1月1日							
成本	\$ 705,964	\$ 1,187,112	\$ 194,519	\$ 22,360	\$ 32,057	\$ 7,257	\$ 2,149,269
累計折舊	-	(460,786)	(130,626)	(19,785)	(24,852)	(3,872)	(639,921)
	<u>\$ 705,964</u>	<u>\$ 726,326</u>	<u>\$ 63,893</u>	<u>\$ 2,575</u>	<u>\$ 7,205</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ 1,509,348</u>
1月1日	\$ 705,964	\$ 726,326	\$ 63,893	\$ 2,575	\$ 7,205	\$ 3,385	\$ 1,509,348
增添(含移轉)	-	48,020	30,561	1,467	1,429	365	81,842
折舊費用	-	(24,110)	(22,172)	(1,209)	(2,449)	(1,075)	(51,015)
淨兌換差額	2,634	2,422	(2)	-	184	-	5,238
9月30日	<u>\$ 708,598</u>	<u>\$ 752,658</u>	<u>\$ 72,280</u>	<u>\$ 2,833</u>	<u>\$ 6,369</u>	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$ 1,545,413</u>
9月30日							
成本	\$ 708,598	\$ 1,241,910	\$ 166,177	\$ 10,524	\$ 27,309	\$ 6,692	\$ 2,161,210
累計折舊	-	(489,252)	(93,897)	(7,691)	(20,940)	(4,017)	(615,797)
	<u>\$ 708,598</u>	<u>\$ 752,658</u>	<u>\$ 72,280</u>	<u>\$ 2,833</u>	<u>\$ 6,369</u>	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$ 1,545,413</u>

1. 本集團帳列不動產、廠房及設備之相關資產皆供自用。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 11 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分門市據點及辦公室租賃期間不超過 12 個月；另，承租屬低價值之標的資產為印表機及飲水機等設備。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 62,592	\$ 90,756	\$ 100,146
房屋	18,240	29,128	27,816
運輸設備(公務車)	2,408	1,483	1,682
	<u>\$ 83,240</u>	<u>\$ 121,367</u>	<u>\$ 129,644</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 9,389	\$ 9,387	
房屋	3,566	3,982	
運輸設備(公務車)	293	191	
	<u>\$ 13,248</u>	<u>\$ 13,560</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 28,164	\$ 28,163	
房屋	10,926	11,772	
運輸設備(公務車)	792	561	
	<u>\$ 39,882</u>	<u>\$ 40,496</u>	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$161、\$0、\$2,166 及 \$53。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 477	\$ 688
屬短期租賃合約之費用	609	847
屬低價值資產租賃之費用	469	333

114年1月1日至9月30日 113年1月1日至9月30日

影響當期損益之項目

租賃負債之利息費用	\$ 1,449	\$ 2,024
屬短期租賃合約之費用	1,834	4,128
屬低價值資產租賃之費用	1,105	1,011

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$54,229 及 \$57,114。

(十)租賃交易—出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人須提供殘值保證。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$9,693、\$11,117、\$30,517 及 \$41,650 之租金收入，其中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
114年	\$ 10,889	114年 \$ 42,779	113年 \$ 11,276
115年	35,801	115年 35,327	114年 41,994
116年	10,711	116年 10,711	115年 35,327
117年	3,780	117年 3,780	116年 10,711
118年	1,260	118年 1,260	117年 3,780
119年	—	119年 —	118年 1,260
	<u>\$ 62,441</u>	<u>\$ 93,857</u>	<u>\$ 104,348</u>

(十一)投資性不動產

	<u>114年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 2,268,726	\$ 371,989	\$ 2,640,715
累計折舊	—	(102,126)	(102,126)
	<u>\$ 2,268,726</u>	<u>\$ 269,863</u>	<u>\$ 2,538,589</u>
1月1日	\$ 2,268,726	\$ 269,863	\$ 2,538,589
增添	—	666	666
折舊費用	—	(6,716)	(6,716)
9月30日	<u>\$ 2,268,726</u>	<u>\$ 263,813</u>	<u>\$ 2,532,539</u>
9月30日			
成本	\$ 2,268,726	\$ 372,655	\$ 2,641,381
累計折舊	—	(108,842)	(108,842)
	<u>\$ 2,268,726</u>	<u>\$ 263,813</u>	<u>\$ 2,532,539</u>

	113年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 2,268,726	\$ 465,607	\$ 2,734,333
累計折舊	-	(153,637)	(153,637)
	<u>\$ 2,268,726</u>	<u>\$ 311,970</u>	<u>\$ 2,580,696</u>
1月1日	\$ 2,268,726	\$ 311,970	\$ 2,580,696
折舊費用	-	(9,899)	(9,899)
淨兌換差額	-	1,445	1,445
9月30日	<u>\$ 2,268,726</u>	<u>\$ 303,516</u>	<u>\$ 2,572,242</u>
9月30日			
成本	\$ 2,268,726	\$ 469,842	\$ 2,738,568
累計折舊	-	(166,326)	(166,326)
	<u>\$ 2,268,726</u>	<u>\$ 303,516</u>	<u>\$ 2,572,242</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 9,693	\$ 11,117
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 2,239	\$ 3,315
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 30,517	\$ 41,650
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 6,716	\$ 9,899

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$4,829,337、\$4,829,337 及 \$5,083,174。上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得，屬第三等級公允價值。

3. 本集團投資性不動產未有提供質押之情形。

(十二) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
存出保證金	\$ 32,357	\$ 32,835	\$ 33,891
預付設備款	3,600	160	1,452
其他	<u>14,403</u>	<u>15,031</u>	<u>14,953</u>
	<u>\$ 50,360</u>	<u>\$ 48,026</u>	<u>\$ 50,296</u>

(十三)退休金

1. 確定福利計畫

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$102、\$92、\$303 及 \$278。
- (3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,517。

2. 確定提撥計畫

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)上海創歐及 Transcend HK 按當地規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率為 12.5%~20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)Transcend Japan、Transcend Korea、Transcend USA、Transcend Europe 及 Transcend Germany 訂有確定提撥義務之退休金辦法，依據員工薪資總額之一定比率提撥，並認列退休金費用。本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$10,349、\$10,308、\$31,860 及 \$31,212。

(十四)股份基礎給付

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫 (註1及2)	113.5.9	806仟股	2年	屆滿2年(註3)
限制員工權利新股計畫 (註1及2)	114.5.8	880仟股	2年	屆滿2年(註3)

註 1: 本集團發行之限制員工權利新股，於未達既得條件前，除繼承外，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。員工未符既得條件時，本集團無償收回其股份並辦理註銷，惟其所衍生之配股或配息，員工無須返還或繳回。

註 2: 股份基礎給付協議之適用對象以限制員工權利新股給與日當日已到職之本公司及國內外控制或從屬公司正式全職員工為限。

註 3: 員工自獲配限制員工權利新股之日起，任職屆滿二年仍在職，可既得股份比例 100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年	113年
	數量(仟股)	數量(仟股)
期初限制員工權利新股	793	-
本期發行	880	806
本期註銷	(33)	-
期末限制員工權利新股	1,640	806

3. 本集團發行之限制員工權利新股每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)，並以給與日之收盤價格作為公允價值之衡量，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	每單位 公允價值
限制員工權利新股計畫	113.5.9	98.6元	98.6元
限制員工權利新股計畫	114.5.8	96.5元	96.5元

4. 本集團因上述股份基礎給付交易於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 \$19,514、\$9,515、\$44,186 及 \$14,996。

(十五)股本

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$5,000,000，分為 500,000 仟股(含保留 25,000 仟股供發行員工認股權憑證使用)，實收資本額為 \$4,307,017，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 429,855	\$ 429,062
發行限制員工權利新股	880	806
註銷限制員工權利新股	(33)	-
9月30日	<u>\$ 430,702</u>	<u>\$ 429,868</u>

- 本公司於民國 112 年 6 月 16 日經股東會決議通過無償發行限制員工權利新股，發行基準日授權董事會另行訂定，發行總額為 3,000 仟股，於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與已發行普通股相同。
- 本公司於民國 113 年 5 月 9 日經董事會決議發行限制員工權利新股 806 仟股，發行基準日為民國 113 年 5 月 9 日，業已於民國 113 年 6 月 12 日辦理變更登記完竣。
- 本公司於民國 114 年 5 月 8 日經董事會決議發行限制員工權利新股 880 仟股，發行基準日為民國 114 年 5 月 8 日，業已於民國 114 年 6 月 3 日辦理變更登記完竣。
- 本公司於民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因員工未符合限制員工權利新股之既得條件，收回股份計 33 仟股，並辦理註銷減資完竣。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，於提繳稅款及彌補以往年度虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定提列特別盈餘公積及在不影響業務狀況、法令規定及基於平衡股利政策時酌予保留一部分後，其餘為當年度可分配盈餘，由股東會決議分配之。有關本公司現金股利或資本公積配發現金之議案，業經股東會授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議為之，並於股東會報告。
- 本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額 5%。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
- 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司於民國 114 年 6 月 20 日及民國 113 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案及資本公積發放現金案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 242,049		\$ 199,337	
迴轉特別盈餘				
公積	(230,363)		(127,454)	
現金股利	<u>2,411,485</u>	\$ 5.61	<u>1,930,778</u>	\$ 4.50
	<u>\$ 2,423,171</u>		<u>\$ 2,002,661</u>	
		每股發放現金		每股發放現金
	金額	(元)	金額	(元)
資本公積發放				
現金	<u>\$ 210,629</u>	\$ 0.49	<u>\$ 214,531</u>	\$ 0.50

民國 113 年度及 112 年度盈餘實際分派情形與董事會決議及股東會決議一致，並無差異。

(十八) 其他權益項目

	114年			
	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價損益	國外營運機構 財務報表換算		
		之兌換差額	未賺得酬勞	員工
				總計
1月1日	\$ 231,980	(\$ 207,873)	(\$ 50,987)	(\$ 26,880)
評價調整	94,095		-	-
評價調整轉出				
至保留盈餘	(151,946)		-	- (151,946)
外幣換算變動數	-	(24,096)		- (24,096)
相關所得稅影響數	-	4,819		- 4,819
限制員工權利新股 發行		-	- (78,976)	(78,976)
限制員工權利新股 酬勞成本	-	-		
9月30日	<u>\$ 174,129</u>	<u>(\$ 227,150)</u>	<u>(\$ 85,933)</u>	<u>(\$ 138,954)</u>

113年

	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價損益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	員工 未賺得酬勞	總計
1月1日	\$ 3,688	(\$ 234,051)	\$ -	(\$ 230,363)
評價調整	232,582	-	-	232,582
評價調整轉出				
至保留盈餘	(77,740)	-	-	(77,740)
外幣換算變動數	-	46,386	-	46,386
相關所得稅影響數	- (9,277)	-	- (9,277)	
限制員工權利新股 發行	-	- (75,498)	(75,498)	
限制員工權利新股 酬勞成本	-	-	14,996	14,996
9月30日	\$ 158,530	(\$ 196,942)	(\$ 60,502)	(\$ 98,914)

(十九) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銷售商品之收入	\$ 4,108,501	\$ 2,516,920
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銷售商品之收入	\$ 10,321,785	\$ 7,581,156

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入皆源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	電子產品					
114年7月1日						
至9月30日	台灣	亞洲	美洲	歐洲	其他	合計
外部客戶 合約收入	\$ 1,153,805	\$ 1,448,710	\$ 673,552	\$ 692,560	\$ 139,874	\$ 4,108,501
	電子產品					
114年1月1日						
至9月30日	台灣	亞洲	美洲	歐洲	其他	合計
外部客戶 合約收入	\$ 2,667,474	\$ 3,653,566	\$ 1,694,588	\$ 1,813,179	\$ 492,978	\$ 10,321,785
	電子產品					
113年7月1日						
至9月30日	台灣	亞洲	美洲	歐洲	其他	合計
外部客戶 合約收入	\$ 558,995	\$ 784,953	\$ 452,060	\$ 567,106	\$ 153,806	\$ 2,516,920
	電子產品					
113年1月1日						
至9月30日	台灣	亞洲	美洲	歐洲	其他	合計
外部客戶 合約收入	\$ 1,738,846	\$ 2,416,407	\$ 1,155,238	\$ 1,788,322	\$ 482,343	\$ 7,581,156

2. 合約資產及合約負債

本集團無與客戶合約收入相關之合約資產及合約負債。

(二十) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,228	\$ 4,804
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	10,332	60,892
其他利息收入	8,998	13,812
	<u>\$ 21,558</u>	<u>\$ 79,508</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 15,897	\$ 26,864
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	97,255	197,556
其他利息收入	17,412	29,673
	<u>\$ 130,564</u>	<u>\$ 254,093</u>

(二十一) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 9,693	\$ 11,117
股利收入	<u>10,234</u>	<u>13,614</u>
	<u>\$ 19,927</u>	<u>\$ 24,731</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 30,517	\$ 41,650
股利收入	<u>19,444</u>	<u>17,678</u>
	<u>\$ 49,961</u>	<u>\$ 59,328</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 83,005	(\$ 81,125)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	193,727	(25,166)
處分不動產、廠房及設備 損失	(5)	-
其他	<u>8,439</u>	<u>3,193</u>
	<u>\$ 285,166</u>	<u>(\$ 103,098)</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 303,980)	\$ 168,279
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	194,459	214,267
處分不動產、廠房及設備 損失	(11)	-
其他	<u>11,580</u>	<u>11,474</u>
	<u>(\$ 97,952)</u>	<u>\$ 394,020</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 319,880	\$ 260,634
股份基礎給付	19,514	9,515
勞健保費用	29,586	29,113
退休金費用	10,451	10,400
其他用人費用	15,851	13,870
折舊費用(含投資性不動產 及使用權資產)	31,528	33,922

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 945,411	\$ 845,815
股份基礎給付	44,186	14,996
勞健保費用	90,819	91,694
退休金費用	32,163	31,490
其他用人費用	46,940	43,208
折舊費用(含投資性不動產 及使用權資產)	96,621	101,410

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥一定比例為員工及董事酬勞。本公司於民國 114 年 6 月 20 日經股東會決議通過修訂章程，員工酬勞提撥比例自不低於 1%調整為不低於 2%，董事酬勞提撥比例自不高於 0.2%調整為不高於 0.5%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依該年度之獲利情況，以章程所定比例估列員工酬勞，估列金額分別為 \$37,912、\$4,645、\$59,043 及 \$23,510，帳列薪資費用科目；董事酬勞皆未有估列。
3. 經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之差異分別為高(低)估 \$626 及 (\$5,600)，已調整於民國 114 年度之損益並實際配發。
4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 275,126	\$ 135,497
以前年度所得稅低(高)估數	9	(175)
當期所得稅總額	<u>275,135</u>	<u>135,322</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	46,654	(41,784)
遞延所得稅總額	<u>46,654</u>	(41,784)
所得稅費用	<u>\$ 321,789</u>	<u>\$ 93,538</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 505,987	\$ 465,803
以前年度所得稅低(高)估數	3,520	(16,074)
當期所得稅總額	<u>509,507</u>	<u>449,729</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	15,492	(45,824)
遞延所得稅總額	<u>15,492</u>	(45,824)
所得稅費用	<u>\$ 524,999</u>	<u>\$ 403,905</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 8,263	\$ 3,328
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 4,819)	\$ 9,277

2. 本公司營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十五) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 1,510,995	429,062	\$ 3.52
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 1,510,995	429,062	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	537	
限制員工權利新股	-	777	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,510,995	430,376	\$ 3.51

114年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 2,305,161	429,062	\$ 5.37
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 2,305,161	429,062	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	613	
限制員工權利新股	-	655	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 2,305,161	430,330	\$ 5.36

113年7月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 347,857	429,062	\$ 0.81
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 347,857	429,062	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	228	
限制員工權利新股	-	175	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 347,857	429,465	\$ 0.81
113年1月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 1,870,447	429,062	\$ 4.36
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 1,870,447	429,062	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	295	
限制員工權利新股	-	110	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,870,447	429,467	\$ 4.36

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 5,881	\$ 81,842
減：預付設備款轉入	(160)	(10,520)
本期支付現金	\$ 5,721	\$ 71,322

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台灣典範半導體股份有限公司（以下簡稱「典範公司」）	採權益法評價之關聯企業
萬情投資股份有限公司（以下簡稱「萬情投資」）	其他關係人
政全科技開發股份有限公司（以下簡稱「政全科技」）	其他關係人
Transcend H. K. Ltd.	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷售		
典範公司	\$ 1	\$ 5
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷售		
典範公司	\$ 453	\$ 656

與關係人間交易之價格，均與非關係人無明顯差異，對典範公司之授信期間為貨到 30 天，對一般客戶約為月結 30~60 天。

2. 進貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品購買		
典範公司	\$ 47,212	\$ 29,811
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品購買		
典範公司	\$ 118,005	\$ 105,438

與關係人間交易之價格，均與非關係人無明顯差異，對典範公司之授信期間為月結 30 天，與其他廠商約為月結 30~45 天。

3. 應付關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款			
典範公司	\$ 27,458	\$ 32,748	\$ 19,061

應付關係人款項主要來自進貨交易，授信期間請詳附註七(二)2. 說明。該應付款項並無附息。

4. 財產交易 - 取得不動產、廠房及設備

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
Transcend H. K. Ltd.	\$ -	\$ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
Transcend H. K. Ltd.	\$ -	\$ 42,503

5. 租賃交易 - 承租人

- (1) 與本公司之關係人萬情投資及政全科技續簽訂土地承租合約，租賃期間 5 年(自民國 111 年 6 月 12 日至民國 116 年 6 月 11 日)，每年支付租金 \$38,484(未稅)，土地租金係按永誠不動產估價師事務所及中華徵信不動產估價師聯合事務所估價結果，並經三方議價以每坪/月租金新台幣 1,350 元(含稅)續約，於簽約日及以後各年度同月同日預付次一年度之租金。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，相關使用權資產餘額分別為 \$65,592、\$90,757 及 \$100,145；相關租賃負債餘額分別為 \$38,066、\$75,976 及 \$75,652。
- (2) 本集團與關係人 Transcend H. K. Ltd. 簽訂辦公室承租合約，租賃期間自民國 112 年 6 月 1 日至民國 113 年 4 月 30 日，每月租金為港幣 \$50 仟元，租金係參考周邊市場行情議定。民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列租金費用金額 \$816。本集團於租賃期滿後，基於營運規劃考量與該關係人購入辦公室。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及其他員工福利	\$ 5,139	\$ 4,928
股份基礎給付	\$ 2,674	\$ 1,346
	<u>\$ 7,813</u>	<u>\$ 6,274</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他員工福利	\$ 17,365	\$ 17,980
股份基礎給付	\$ 6,167	\$ 2,121
	<u>\$ 23,532</u>	<u>\$ 20,101</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 106,892	\$ 113,607	金融機構綜合授信額度之擔保品

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團目前自有資金狀況充足，日常營運活動可穩定創造現金流入。同時短期並無重大資本支出之計畫，除考量匯率風險所進行之借款等特殊狀況外，自有資金足以因應，無舉債之需求及必要。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 7,415,544	\$ 2,592,935	\$ 2,459,648
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	671,346	1,028,444	914,512
按攤銷後成本衡量之金融工具			
現金及約當現金	1,422,995	1,970,580	1,352,519
按攤銷後成本衡量之金融資產	785,708	4,609,358	5,355,055
應收票據	—	—	132
應收帳款	2,138,505	1,237,431	1,178,200
其他應收款	28,152	52,288	100,899
存出保證金	32,357	32,835	33,891
	<u>\$ 12,494,607</u>	<u>\$ 11,523,871</u>	<u>\$ 11,394,856</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款(含關係人)	\$ 830,895	\$ 802,055	\$ 1,709,582
其他應付款	541,548	239,796	559,840
存入保證金	33,646	30,873	33,210
	<u>\$ 1,406,089</u>	<u>\$ 1,072,724</u>	<u>\$ 2,302,632</u>
租賃負債	<u>\$ 59,485</u>	<u>\$ 107,572</u>	<u>\$ 106,418</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除下列說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣，子公司之功能性貨幣為日幣、韓元、美金、歐元及人民幣等)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日				
	幣別	外幣金額(仟元)	匯率	帳面金額
金融資產	美金：新台幣	\$ 71,741	30.445	\$ 2,184,155
	日幣：新台幣	746,183	0.2058	153,565
	美金：歐元	7,218	0.8511	219,752
	人民幣：新台幣	39,862	4.271	170,252
	歐元：新台幣	3,244	35.77	116,038
金融負債	美金：新台幣	\$ 21,404	30.445	\$ 651,645
113年12月31日				
	幣別	外幣金額(仟元)	匯率	帳面金額
金融資產	美金：新台幣	\$ 127,145	32.785	\$ 4,168,449
	日幣：新台幣	754,812	0.2099	158,435
	美金：人民幣	4,723	7.3206	154,844
金融負債	美金：新台幣	\$ 20,584	32.785	\$ 674,846
	歐元：新台幣	5,502	34.14	187,838
113年9月30日				
	幣別	外幣金額(仟元)	匯率	帳面金額
金融資產	美金：新台幣	\$ 129,361	31.65	\$ 4,094,276
	日幣：新台幣	843,534	0.2223	187,518
	人民幣：新台幣	36,679	4.523	165,899
金融負債	美金：新台幣	\$ 51,110	31.65	\$ 1,617,632
	歐元：新台幣	5,575	35.38	197,244
	人民幣：新台幣	62,252	4.523	281,566

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)請詳附註六(二十二)說明。

D. 有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當美金對新台幣升值或貶值 1%，本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別減少或增加 \$15,325 及 \$24,766。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將投資組合分散。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$6,713 及 \$9,145。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團判斷當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團與應收帳款、應收票據及按攤銷後成本衡量之債務工具投資相關之信用風險說明請詳附註六(三)及六(四)說明。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非避險之衍生金融工具屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資、理財商品及投資性不動產皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付帳款(含關係人)、其他應付款、存入保證金及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
-----------	------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值

衡量之金融資產

受益憑證	\$ 7,415,544	\$ -	\$ -	\$ 7,415,544
------	--------------	------	------	--------------

透過其他綜合損益按公允

價值衡量之金融資產

權益證券	590,221	\$ -	81,125	671,346
------	---------	------	--------	---------

合計

<u>合計</u>	<u>\$ 8,005,765</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,125</u>	<u>\$ 8,086,890</u>
-----------	---------------------	-------------	------------------	---------------------

113年12月31日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
--	------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值

衡量之金融資產

受益憑證	\$ 2,592,935	\$ -	\$ -	\$ 2,592,935
------	--------------	------	------	--------------

透過其他綜合損益按公允

價值衡量之金融資產

權益證券	947,319	\$ -	81,125	1,028,444
------	---------	------	--------	-----------

合計

<u>合計</u>	<u>\$ 3,540,254</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,125</u>	<u>\$ 3,621,379</u>
-----------	---------------------	-------------	------------------	---------------------

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 2,459,648	\$ -	\$ -	\$ 2,459,648
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	833,387	—	81,125	914,512
合計	\$ 3,293,035	\$ —	\$ 81,125	\$ 3,374,160

5. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為上市櫃公司股票及受益憑證，其分類分別為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融資產。
6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
7. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
8. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
<u>透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產</u>		
1月1日	\$ 81,125	\$ 1,125
本期購買	—	80,000
9月30日	\$ 81,125	\$ 81,125

9. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。

10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目，所使用評價模型重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

114年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 80,000	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	不適用
	1,125	淨資產價值 法	不適用	不適用
113年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 80,000	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	不適用
	1,125	淨資產價值 法	不適用	不適用
113年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 80,000	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	不適用
	1,125	淨資產價值 法	不適用	不適用

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團董事長係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
部門收入	\$ 4,108,501	\$ 2,516,920
部門損益	\$ 1,510,995	\$ 347,857
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
部門收入	\$ 10,321,785	\$ 7,581,156
部門損益	\$ 2,305,161	\$ 1,870,447

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

創見資訊股份有限公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係 (註2)	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註7)	屬母公司對 子公司背書 保證(註8)	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
0	創見資訊(股)公司	Transcend Japan Inc.	2	\$ 3,925,231	\$ 224,200 (1,000,000仟日圓)	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 7,850,461	Y	-	-	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：為本公司淨值20%為限，即\$19,626,153*20%=\$3,925,231。

註4：本期最高背書保證金額為1,000,000仟日圓。

註5：本公司對子公司之背書保證於民國114年3月6日經董事會決議期滿後不予展延。

註6：實際動支背書保證金額為\$0。

註7：為本公司淨值40%為限，即\$19,626,153*40%=\$7,850,461。

註8：屬上市櫃母公司對子公司背書保證。

創見資訊股份有限公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例%	公允價值	
創見資訊(股)公司	股票							
	富邦金融控股(股)公司乙種特別股	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,758,000	\$ 108,996	-	\$ 108,996	-
	台灣積體電路製造股份有限公司	-	"	300,000	391,500	-	391,500	-
	聯發科技股份有限公司	-	"	35,000	46,025	-	46,025	-
	富邦金融控股股份有限公司	-	"	350,000	30,905	-	30,905	-
	瑞音生技醫療器材股份有限公司	-	"	1,000,000	80,000	4	80,000	-
	受益憑證							
	台新1699貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	449,826,950	6,439,003	-	6,439,003	-
	群益安穩貨幣市場基金	-	"	8,829,710	150,205	-	150,205	-
	元大台灣卓越50基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	7,848,000	453,614	-	453,614	-
	富邦台灣采吉50基金	-	"	2,765,000	372,722	-	372,722	-
	普通公司債							
	台積電亞利桑那公司美元計價公司債	-	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	1,850,000	55,927	-	56,090	-
	國際商業機器公司美元計價公司債	-	"	2,250,000	68,003	-	68,839	-
	Meta平台公司美元計價公司債	-	"	1,650,000	47,943	-	48,371	-
	Paypal控股有限公司美元計價公司債	-	"	1,100,000	32,987	-	33,381	-
	英特爾公司美元計價公司債	-	"	2,000,000	60,068	-	59,633	-
	豐田汽車信貸公司美元計價公司債	-	"	900,000	27,462	-	27,578	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表依本公司之重大性原則判斷須列示之有價證券。

創見資訊股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因(註)			應收(付)票據、帳款		
			佔總(進)銷貨			授信期間			佔總應收(付)票據、帳款之比率		
			(進)銷貨	金額	之比率	銷貨	價格與一般客	對一般客戶約為月結30~60天收款	餘額	(%)	備註
創見資訊(股)公司	創穎貿易(上海)有限公司	曾孫公司	銷貨	\$ 858,067	9	月結120天	銷貨價格與一般客 戶無明顯差異	對一般客戶約為月結30~60天收款	\$ 157,228	7	-
"	Transcend Japan Inc.	子公司	"	358,754	4	"	"	"	145,973	7	-
"	Transcend Information Europe B.V.	孫公司	"	356,281	4	"	"	"	11,980	1	-
"	Transcend Information, Inc.	子公司	"	1,112,698	11	"	"	"	307,863	14	-
"	Transcend Korea Inc.	子公司	"	263,074	3	"	"	"	58,806	3	-
"	Transcend Information Trading GmbH	曾孫公司	"	245,854	2	"	"	"	22,797	1	-
"	Transcend Information (H.K) Ltd.	曾孫公司	"	145,279	1	"	"	"	51,643	2	-
Transcend Information Europe B.V.	Transcend Information Trading GmbH	同受最終母公 司控制	"	116,202	27	貨到30天	"	對一般客戶約為貨到7~60天收款	27,220	20	-
創見資訊(股)公司	台灣典範半導體股份有限公司	採用權益法之 關聯企業	(進貨)	(118,005)	(2)	月結30天	進貨價格與一般廠 商無明顯差異	對一般廠商約為月結30~45天付款	(27,458)	(3)	-

註:創見資訊(股)公司銷予上述子孫公司等之銷貨，亦即等同各子孫公司向母公司之進貨，本公司不再另行揭露。

創見資訊股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵損失金額
					金額	處理方式	後收回金額		
創見資訊(股)公司	Transcend Japan Inc.	子公司	\$ 145,973	3.54	\$ -	-	\$ 49,687	\$ -	-
"	創啟貿易(上海)有限公司	曾孫公司	157,228	11.85	-	-	157,228	-	-
"	Transcend Information Inc.	子公司	307,863	9.13	-	-	160,840	-	-

創見資訊股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形				佔合併總營收或總資產 之比率%(註3)
				科目	金額	交易條件		
0	創見資訊(股)公司	創嵌貿易(上海)有限公司	1	銷貨	\$ 858,067	銷貨價格與一般客戶無明顯差異		8
"	"	Transcend Japan Inc.	"	"	358,754	"		3
"	"	Transcend Information, Inc.	"	"	1,112,698	"		11
"	"	Transcend Korea Inc.	"	"	263,074	"		3
"	"	Transcend Information Europe B. V.	"	"	356,281	"		3
"	"	Transcend Information Trading GmbH	"	"	245,854	"		2
"	"	Transcend Information (H.K) Ltd.	"	"	145,279	"		1
"	"	Transcend Information Inc.	"	應收帳款	307,863	月結120天		1
1	Transcend Information Europe B. V.	Transcend Information Trading GmbH	3	銷貨	116,202	銷貨價格與一般客戶無明顯差異		1

(個別交易金額未達合併總營收及合併總資產1%者，不予以揭露。)

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

創見資訊股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之投資損益 (註1)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
創見資訊(股)公司	Saffire Investment Ltd.	英屬維京群島	投資控股公司	\$ 216,829	\$ 216,829	6,600,000	100	\$ 826,756	(\$ 12,239)	(\$ 12,239)	註2
	Transcend Japan Inc.	日本	電腦記憶體之進口及批發	89,103	89,103	6,400	100	118,473	26,923	26,923	註2
	Transcend Information, Inc.	美國	電腦記憶體之進口及批發	38,592	38,592	625,000	100	161,839	28,872	28,872	註2
	Transcend Korea Inc.	南韓	電腦記憶體之進口及批發	6,132	6,132	40,000	100	5,947	(9,312)	(9,312)	註2
	台灣典範半導體(股)公司	台灣	半導體封裝等業務	354,666	354,666	21,928,036	12.51	59,519	(186,843)	(23,369)	註5
Saffire Investment Ltd.	Memhiro Pte Ltd.	新加坡	投資控股公司	169,721	169,721	8,277,609	100	429,913	33,781	33,781	註3
	Transcend Information Europe B.V.	荷蘭	電腦記憶體之進口及批發	391,140	391,140	8,850	100	366,436	(46,020)	(46,020)	註3
Memhiro Pte Ltd.	Transcend Information (H.K) Ltd.	香港	電腦記憶體之進口及批發	7,636	7,636	2,000,000	100	11,651	(1,445)	(1,445)	註4
Transcend Information Europe B.V.	Transcend Information Trading GmbH	德國	電腦記憶體之進口及批發	140,479	140,479	-	100	123,851	(19,130)	(19,130)	註4

註1：除本公司之子公司外，其餘未直接認列投資損益。

註2：本公司之子公司。

註3：本公司之孫公司。

註4：本公司之曾孫公司。

註5：本公司之關聯企業。

創見資訊股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		本公司直接 或間接投資 之持股比例 (註2)	本期認列投資損 益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				資本額	匯出	收回	資本額	損益						
創欽貿易(上海)有限公司	計算機軟硬件及輔助設備之批發、零售、製造、進出口、代理及相關服務、非居住房地產租賃	\$ 167,097	2	\$ 167,097	\$ -	\$ -	\$ 167,097	\$ 34,256	100	\$ 34,256	\$ 386,755	\$ 38,228		
<hr/>														
公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 規定赴大陸地區 核准投資金額	依經濟部投審會 投資限額											
創見資訊(股)公司	\$ 167,097	\$ 167,097	\$ 11,775,692											

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司(Memhiro Pte Ltd.)再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：本期認列之投資損益係以同期自編未經會計師核閱之財務報表為認列基礎。

註3：本表相關數字應以新台幣列示。